

## 財務諸表に対する注記（法人全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

○該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
  - ・ 満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの－会計年度末における市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形及び無形減価償却資産－定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計上している。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により計上している。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職共済事業掛金相当額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
  - ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

○該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

○全国社会福祉団体職員退職共済事業の退職共済制度に基づく退職給付金を支給。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と事業所の名称並びに会計単位、経理区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における会計単位別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 会計単位における経理区分の内容
  - (1) 一般会計
    - ア 会議費経理区分
    - イ 総務費経理区分
    - ウ 社会福祉事業費経理区分
    - エ 心配ごと相談事業経理区分
    - オ 総合福祉センター等事業経理区分
    - カ コミュニティバス事業経理区分
  - (2) 特別会計
    - ア 地域包括支援センター事業経理区分

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

○該当なし

### 8. 担保に供している資産

○該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,583,384	10,124,108	1,459,276
器具及び備品	186,170	7,757	178,413
ソフトウェア	0	0	0
退職共済預け金	12,261,340	0	12,261,340
積立預金	17,000,000	0	17,000,000
その他	0	0	0
合計	41,030,894	10,131,865	30,899,029

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

○該当なし

**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下の通りである。

○該当なし

**12. 関連当事者との取引の内容及び価額**

○該当なし

**13. 重要な偶発債務**

○該当なし

**14. 重要な後発事象**

○該当なし

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

○該当なし